活動成果報告書

令和6年度(第28回)「チョダ地域保健推進賞」

活動テーマ

「妊婦全戸訪問事業」(出産・子育て応援交付金 伴走型相談支援)

グループ名称·氏名(グループの場合は代表者名) 犬山市保健センター 母子保健・予防接種担当

代表者:藤川 佳織

勤務先: 犬山市役所

所 属:健康福祉部 健康推進課

所在地: 〒484-0086

愛知県犬山市松本町1-121

TEL: 0568-61-1176 FAX: 0568-61-1769 ・当市独自に作成した「妊娠期からの子育てガイドブック」



◇活動方針

◎犬山市の地域背景

転入者や転勤者が多く、外国にルーツのある妊婦が多い。深刻な少子高齢化の加速化に合わせて、 新型コロナウイルスの影響により、地域の希薄化はエスカレートしている。妊娠期から精神面の不調 を訴える妊婦が増加し、産後の精神面の不調を訴える産婦も多い。

当市は、平成29年より子育で世代包括支援センターを設置し、妊娠期からの切れ目ない支援の実現に向けて取り組んでいたが、妊娠期における支援が乏しかった。さらに、父親と母親の協働育児が推奨される時代において、父親を支援するサービスが乏しかった。また、母子保健に関する地域の組織活動が乏しく、地域全体の育児力の乏しさが課題であった。

◎活動の目的

上記の地域背景を受け、①妊娠期の支援を強化すること、②支援の取りこぼしがないようすべての 妊婦家庭を対象とすること、③地域力が強化できること、④父親への支援介入ができること、につい て模索し、主任児童委員を活用した「妊婦全戸訪問事業」の展開に向けて取り組んだ。

活動の目的は、「妊娠期から不安を抱える親が、身近な相談者、相談先を知ることで、安心した健やかな子育てを実施できるよう支援する。また、妊娠期からの地域とのつながり並びに地域の育児力の向上の機会として、主任児童委員を主体とした「妊婦全戸訪問事業」を実施する。」と設定した。 ※活動を調整している途中で、「出産・子育て応援交付金」が開始されたため、本活動を「出産・子育て応援交付金」の伴走型相談支援として位置付けて実施することとした。

- ◇活動内容とその成果
- ◎活動に向けた調整について
 - ・活動開始までに約2年間の準備期間を要した。大きく5つの期間に分類される。
 - ①主任児童委員と地域の課題を共有する期間
 - ②主任児童委員が地域の課題を認識し、地域の課題解決に向けて取り組む意欲を強化する期間

活動成果報告書

- ③主任児童委員が妊婦全戸訪問事業について実施を検討する期間
- ④主任児童委員が妊婦全戸訪問事業について実施内容を深める期間
- ⑤主任児童委員が妊婦全戸訪問事業について、模擬練習を行う期間
- ・保健師は、本活動が、地域力の向上となり、主任児童委員の主体的な活動となるため、委員が自 ら考え、本活動に対して愛着を持っていただけるよう、サポートに努めた。 (委員が、ガイドブ ックのタイトルを命名、ガイドブックの掲載内容を検討、など1つ1つ委員と議論を重ねた。)
- ◎活動内容(令和6年2月から訪問開始)
 - ①母子手帳交付時に、「妊婦全戸訪問事業」についての説明と訪問までの流れについて説明。 (訪問までの流れ:妊娠8か月頃に、妊婦宅へはがきで案内通知を郵送。はがき到着約1週間後、 はがき裏面に記載のある訪問担当者から妊婦へ架電。電話にて訪問日調整を実施。) 母子手帳交付時に、妊婦本人が、はがき表面に宛名を記載。
 - ②保健センター職員は、妊娠8か月頃になった際、対象妊婦の該当はがきを抽出。
 - ③主任児童委員定例会(1回/月開催)にて、②のはがきを主任児童委員に配布。②のはがき裏面に、訪問する主任児童委員の名前と連絡先(電話番号)を記入。
 - ④はがき発送→(約1週間後)主任児童委員が対象妊婦へ架電(日程調整のため)
 - ⑤訪問実施(アンケート調査含む)→主任児童委員定例会にて訪問実施報告書など提出

◎活動の成果

・アンケート調査を実施しているため、地域の現状把握ができた(下記中間集計結果(n=200))。 ①産後、里帰り出産はされますか?

里帰り予定	里帰り予定なし	未定
28% (55)	72% (144)	1% (1)

②産後、家事や育児を支援してくれる人はいますか?

いる	いない	未定
93% (186)	6% (12)	1% (2)

③妊娠中、困ったこと・悩んだこと・不安に感じたことはありますか?

ない	ある	無記入・不明
51% (101)	49% (97)	1% (2)

⇒「ある」を選択された方(97名)は、その内容を具体的に教えてください。

母の体調につ いて	出産への不安	出産後の子育 てについて	赤ちゃんの成 長・健康面	上の子のこと	経済面につい て
41	39	26	23	20	18
職場の理解・ 仕事の調整に ついて	出産準備物品について	食事 (栄養) について	母のこころの 不調について	体形の変化に ついて	夫婦関係につ いて
18	9	8	6	6	3

④お腹の赤ちゃんをかわいいと感じますか?

常に感じる	時々感じる	あまり感じない	感じない
87% (173)	12% (24)	1% (2)	1% (1)

⑤子育てする自信はありますか?

自信がある	自信がない	わからない	
51% (102)	7% (13)	43% (85)	

活動成果報告書

⑥父は育児休暇を取得されますか?

取得予定	取得しない予定	未定	無記入・不明
50% (99)	38% (76)	11% (22)	2% (3)

※アンケート結果より、当市では、父親の育児休暇を半数が取得予定であり、里帰り出産をせずに出産に臨む方が7割以上である。妊娠期においては、妊娠中に困った・悩んだ・不安に感じた妊婦は半数を占め、子育てに自信があると回答しなかった妊婦も約半数を占めた。

父親の育児休暇取得率は向上している反面、産後早期から親類の支援を得る割合が減少。

今後は、核家族での子育てについての支援と「遠くの親類より近くの他人」という言葉があるように、地域力での支援が必要となることがわかった。

・産後ケア事業・すくすく♥いぬまる相談・パパママ教室の妊婦の夫の利用者の増加

①産後ケア事業 (利用実人数)

(単位:人)

年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年(12月利用まで)
宿泊型	6	6	5	14	11
訪問型				9	30

②すくすく*いぬまる相談(相談件数)

(単位:件)

年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年(12月利用まで)
電話	18	41	18	31	25
メール	3	3	3	15	14

③パパママ教室(両親学級) (参加者数)

(単位:人)

年度	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年(残り1回あり)
妊婦	60	54	54	72	58
妊婦の夫	53	44	44	47	52

◇今後の計画

<特に PR したいこと>

- ・ポピュレーションアプローチを実施している点。
- ①支援に拒否的な家庭にも自然にアプローチができ、介入できた。
- ②ハイリスク妊婦への支援のさらなる機会が増えた。
- ③母子手帳交付時には支援を必要と感じていなかった家庭が、この活動により、「支援を必要とする家庭」と早期発見ができた。(取りこぼしのない支援のスクリーニング体制となった。)
- ④妊娠期に、対象家庭と主任児童委員(地域)と保健センターの関係性が構築されるため、出産後、 SOS が出しやすい関係性となり、支援を必要とする家庭へ早期支援介入ができるようになった。
- ・当市独自で、「妊娠期からの子育てガイドブック」を作成した点。

<今後の計画>

本事業のさらなる活性化に向け、主任児童委員定例会にて毎月の研修を継続実施する。そして、訪問員の訪問の質の向上に努めていく。

また、アンケート調査の最終集計を取りまとめ(令和7年1月訪問分までアンケート実施)、当市の母子保健における地域診断を実施する。さらに、地域力の強化、父親への支援介入、核家族における子育て支援のため、地域のキーパーソンとなる組織や人材などと協働し、当市の母子保健の健康増進に努めていく。